

## 勘定別財務諸表

### 貸借対照表(農業技術研究業務勘定)

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

#### 資産の部

##### 流動資産

現金及び預金	8,650,683,770	
たな卸資産	53,331,525	
前渡金	31,421,751	
前払費用	5,624,276	
未収金	1,975,807,637	
未収消費税等	22,823,900	
その他流動資産	4,457,913	
流動資産合計	10,744,150,772	10,744,150,772

##### 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	70,431,658,928	
減価償却累計額	6,482,284,296	63,949,374,632
構築物	14,096,417,548	
減価償却累計額	2,151,287,222	11,945,130,326
機械装置	1,817,175,161	
減価償却累計額	518,232,028	1,298,943,133
車両運搬具	408,647,000	
減価償却累計額	152,937,124	255,709,876
工具器具備品	13,083,928,545	
減価償却累計額	4,844,496,561	8,239,431,984
土地		168,522,160,322
建設仮勘定		174,919,549
その他の有形固定資産		1,306,183,018
有形固定資産合計	255,691,852,840	

##### 2 無形固定資産

実用新案権		177,543
ソフトウェア		150,575,192
電話加入権		40,971,900
工業所有権仮勘定		32,109,057
無形固定資産合計		223,833,692

##### 3 投資その他の資産

長期前払費用		3,397,102
預託金		30,825,000
投資その他の資産合計		34,222,102

##### 固定資産合計

##### 資産合計

255,949,908,634

266,694,059,406

貸借対照表(農業技術研究業務勘定)  
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	1,687,296,991	
一年以内返済予定長期借入金	2,797,400,177	
未払金	9,581,457,665	
未払費用	162,501,485	
未払法人税等	35,703,000	
リース債務	227,128,846	
前受金	3,526,060	
預り金	251,343,685	

流動負債合計

14,746,357,909

固定負債

リース債務	410,446,027	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	5,979,532,056	
資産見返寄付金	36,914,712	
資産見返物品受贈額	3,254,231,373	
建設仮勘定見返運営費交付金	43,217,549	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	24,121,025	9,338,016,715
長期借入金		1,174,371,990

固定負債合計

10,922,834,732

負債合計

25,669,192,641

資本の部

資本金

政府出資金	238,502,758,786	
資本金合計		238,502,758,786

資本剰余金

資本剰余金	7,094,582,986	
損益外減価償却累計額(-)	-8,474,221,124	
損益外固定資産除売却差額(-)	-822,100,288	
資本剰余金合計		-2,201,738,426

利益剰余金

研究用機器整備積立金	10,939,061	
積立金	4,271,032,507	
当期末処分利益	441,874,837	

(うち当期総利益 441,874,837)

利益剰余金合計

4,723,846,405

資本合計

241,024,866,765

負債資本合計

266,694,059,406

損益計算書(農業技術研究業務勘定)

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

経常費用		(単位:円)	
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	17,129,676,762		
法定福利費・福利厚生費	1,729,915,147		
退職金	2,079,576,258		
その他人件費	1,398,053,800		
外部委託費	1,904,588,580		
研究材料消耗品費	3,572,336,212		
支払リース料・賃借料	256,977,912		
減価償却費	2,277,394,620		
保守・修繕費	1,651,259,693		
旅費交通費	711,916,387		
水道光熱費	1,573,007,974		
図書印刷費	571,165,796		
雑費	421,171,549	35,277,040,690	
一般管理費			
役員報酬	136,251,805		
給与、賞与及び諸手当	2,907,886,409		
法定福利費・福利厚生費	589,874,682		
退職金	521,042,132		
その他人件費	167,614,562		
消耗品費	261,293,088		
支払リース料・賃借料	72,821,971		
減価償却費	207,702,088		
保守・修繕費	905,607,134		
旅費交通費	130,614,518		
水道光熱費	187,999,824		
図書印刷費	68,629,626		
雑費	355,334,628	6,512,672,467	
財務費用			
支払利息		13,813,137	
経常費用合計			41,803,526,294
経常収益			
運営費交付金収益		34,844,360,792	
事業収益		202,334,627	
受託収入			
政府等受託収入	4,508,356,946		
その他受託収入	584,622,641	5,092,979,587	
施設費収益		40,066,690	
資産見返負債戻入		2,125,827,309	
財務収益			
受取利息	141,655	141,655	
雑益		44,153,017	
経常収益合計			42,349,863,677
経常利益			546,337,383
臨時損失			
固定資産除却損		98,586,038	
固定資産売却損		2,134,063	
過年度資産見返負債戻入修正		143,820	100,863,921
臨時利益			
固定資産売却益		1,268,674	
資産見返負債戻入		30,691,881	
過年度減価償却費戻入		143,820	32,104,375
税引前当期純利益			477,577,837
法人税、住民税及び事業税			35,703,000
当期純利益			441,874,837
当期総利益			441,874,837

キャッシュ・フロー計算書(農業技術研究業務勘定)  
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-10,985,498,910
人件費支出	-26,237,040,329
その他の業務支出	-1,471,589,784
運営費交付金収入	37,973,539,000
受託収入	4,854,568,070
手数料収入	47,524,654
その他事業収入	199,655,147
小計	<u>4,381,157,848</u>
利息の受取額	141,655
利息の支払額	<u>-13,813,137</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,367,486,366</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-6,620,715,808
有形固定資産の売却による収入	6,376,729
無形固定資産の取得による支出	-81,191,927
施設費による収入	<u>2,084,554,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-4,610,977,006</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	<u>967,609,167</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>967,609,167</u>
資金増加額	<u>724,118,527</u>
資金期首残高	<u>7,926,565,243</u>
資金期末残高	<u><u>8,650,683,770</u></u>

行政サービス実施コスト計算書(農業技術研究業務勘定)

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	35,277,040,690	
一般管理費	6,512,672,467	
財務費用	13,813,137	
臨時損失	<u>100,863,921</u>	41,904,390,215

(2) (控除)

事業収益	-202,334,627	
受託収入	-5,092,979,587	
資産見返寄付金戻入	-4,050,059	
財務収益	-141,655	
雑益	-44,153,017	
固定資産売却益	<u>-1,268,674</u>	<u>-5,344,927,619</u>

業務費用合計 36,559,462,596

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	3,017,323,672	
損益外固定資産除売却相当額	<u>531,040,829</u>	
損益外減価償却等相当額合計		3,548,364,501

引当外退職給付増加見積額 -1,174,466,947

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,393,027,978	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引による機会費用	<u>55,729,781</u>	3,448,757,759

(控除)法人税等 -35,703,000

行政サービス実施コスト 42,346,414,909

## 重要な会計方針(農業技術研究業務勘定)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

### (2) 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
構築物	5～50年
機械装置	4～7年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	4～5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいています。

### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

### (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 製品

最終仕入原価法を採用しています。

#### 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しています。

#### 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しています。

### (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

#### 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法を採用しています。

(重要な会計方針の変更)

工業所有権の会計処理

従来は、自己創設の工業所有権の取得に係る支出について支出時に費用処理としておりましたが、当期より自己創設の工業所有権の取得に係る支出について資産計上する方法に変更しております。この変更は、独立法人会計基準が改訂され、自己創設の工業所有権についてもその取得に係る支出を固定資産として計上することとされたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて研究業務費が32,286,600円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が32,286,600円増加しております。

引当外退職給付増加見積額の処理

従来は、引当外退職給付増加見積額については、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しておりましたが、当期より事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂されたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて引当外退職給付増加見積額及び行政サービス実施コストが576,834,614円減少しております。

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の処理

従来は、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用については、行政サービス実施コスト計算書に計上しておりませんでした。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂され、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用として計上することとされたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用及び機会費用、並びに行政サービス実施コストが55,729,781円増加しております。

注記事項(農業技術研究業務勘定)

- (1) 貸借対照表  
運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 22,777,096,417 円
- オペレーティングリースの取引  
1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 66,592,500 円  
2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 60,705,902 円
- (2) 損益計算書  
過年度減価償却費戻入、過年度資産見返負債戻入修正は、動物衛生研究所における過年度取得固定資産の計上認識時点の訂正に伴う、過年度計上済みの減価償却費を戻し入れ処理したものです。
- (3) キャッシュフロー計算書  
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 8,650,683,770 円
- 重要な非資金取引  
1) 寄付による資産の取得  
構築物 2,266,110 円  
工具器具備品 19,418,175 円  
ソフトウェア 1,629,915 円  
計 23,314,200 円  
2) ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具器具備品 387,026,472 円
- (4) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係  
独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。  
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 311,236,634 円

利益の処分に関する書類(農業技術研究業務勘定)  
(平成16年12月10日)

(単位:円)

当期末処分利益		441,874,837
当期総利益	441,874,837	
利益処分額		
積立金	437,992,940	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
研究用機器整備積立金	<u>3,881,897</u>	<u>441,874,837</u>